

・デジタル人材の教育について

現状、開発受託会社のSEの賞味期限は20代と言われ、実事業を運営をしている組織内のSEは高齢の上長に理解されずに評価が低く、不安を抱えている人が多い。まずは、使い捨てにならないよう、実事業会社に所属するデジタルを活用する人材を主たるデジタル人材と定義づけ、SEだけ雇えばいいということではなく、チームづくりと組織内での存在価値をしっかりと根付かせる管理者側の教育が必要に思います。

学校教育という点では、理系文系を分けていること自体を辞め、求められているデータ処理や分析については数学という科目にとどめずに、解釈に至るまでのケーススタディで分かりやすく全員に教えていくのはどうでしょうか。

・農業農村の人手不足の解消のために

農業現場では、技能実習生制度、生産製造プロセス改善、食品産業化などを進めてきました。また、農業用ロボットの開発は各所で進んでおり、一助となることは見えてきています。しかし、生産性向上により大規模化するだけでは、農村に住むための社会インフラの維持ができないことによる生活不安が要因で、離農離村および参入障壁が高くなっている状況です。

農業用水や農道など、生産を支えるインフラの維持管理、そして、労働量が季節のみならず、日々変動する中で柔軟な運営体制を維持するには、農村の**”共助“**が欠かせません。村人は物理的に近くにいる人だけでなく、都市部ともつながり合い、生活サービスを受けられたり、生産そのものでも遠隔操作等の技術で補助したりできるようなことも含めて、**広域での共助体制構築**が求められると考えています。

・機能セグメントとプロジェクトのマトリックス

各省庁ごとに発表されていることが、マトリックスとなり、交差して施策が構成され、人・もの・かねがわかりやすく紐づいて国民も自分ごとで参画できるようなわかりやすさが必要なフェーズではないでしょうか。人を中心に、ものやかねがどう紐づいて、どういう状態を目指していくのか、**“伝わる”**にチャレンジしてほしい。子供たちも社会人ですので、自分たちの地域社会をしっかりと考えてもらえるような仕掛けをお願いしたいです。

2023年12月14日 加藤百合子